

原子力規制庁長官

片山 啓 様

柏崎刈羽原子力発電所の『安全対策の徹底』及び『複合
災害時を含めた防災対策の推進』に関する要望書

令和5年12月19日

新潟県知事	花角英世
長岡市長	磯田達伸
上越市長	中川幹太
小千谷市長	宮崎悦男
十日町市長	関口芳史
見附市長	稲田亮
燕市長	鈴木力
出雲崎町長	小林則幸

趣 旨

福島第一原子力発電所事故以来、住民の安全・安心を守るため、新潟県及び県内全市町村は連携し、柏崎刈羽原子力発電所の「安全対策の徹底」及び「複合災害時を含めた防災対策の推進」を求めてきた。

現在、柏崎刈羽原子力発電所においては、原子力規制委員会において、核物質防護に関する追加検査と東京電力HDが柏崎刈羽原子力発電所を運営するうえでの適格性を有するかどうかについての検証が行われている。

また、新潟県においても「福島第一原発事故に関する3つの検証（総括報告書）」がまとまり、今後、再稼働を含めた議論が本格化することとなる。

このような現状を踏まえ、新潟県及び原発から30km圏のUPZ市町は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働如何に関わらず、その議論を始める前に、住民の安全・安心を守るため、下記のとおり、柏崎刈羽原子力発電所に関する「安全対策の徹底」及び「複合災害時を含めた防災対策の推進」を強く要望する。

記

1. 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の徹底

万が一の原子力災害から住民の安全・安心を守るため、以下の安全対策を進めること。

- (1) 「電力事業者への信頼なくしての再稼働はありえない」との考えのもと、国において適格性の厳格な審査を行うとともに、適格性だけでなく、原発の安全対策や防災対策も含め住民が納得できるように説明を行うこと。

あわせて、国が前面に立ち、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等を含め責任を持つ具体的な体制を構築すること。

- (2) 柏崎刈羽原発のさらなる安全性の向上を図るため、柏崎刈羽原子力発電所の集中立地へのリスク軽減対策（使用済み核燃料の搬出や廃炉の検討など）やテロ及びミサイル攻撃等に対する対策を強化すること。

2. 複合災害時を含めた防災対策の推進

豪雪時の対応など複合災害時を含め万が一の原子力災害時に住民が安全に避難等できるよう、以下の防災対策を進めること。

- (1) 「柏崎刈羽地域の緊急時対応」の取りまとめを進め、万が一の過酷事故の際、住民が安全に避難できるよう豪雪時対応を含めた避難計画の実効性の向上や除雪時の人員確保、避難道路の整備拡充、鉄道網の活用などソフト・ハード両面からの体制を構築すること。

あわせて、これまでUPZ自治体として原子力防災体制の強化など負担のみ強いられている各市町村に対し、必要な財政措置や新たな支援制度等を構築すること。

- (2) UPZ圏域は屋内退避が前提となる。屋内退避時の住民の食料備蓄を支援するなど、UPZ圏域の住民が円滑に屋内退避を実施する為の新たな支援策を構築すること。

- (3) 万が一の過酷事故に備え、住民への情報伝達網の強化は不可欠であることから、各市町村で整備している情報通信設備インフラ等の整備に向けた支援を行うこと。